

※地域での食育の取組の記載例となります。学校における食育の取組については、これに準じて作成をお願いします。

別記様式第1号（第6関係）

番 号  
令和5年 ○月 ○日

消費・安全対策交付金（地域での食育の推進（広域の取組））交付申請書

(株)ぐるなび 代表取締役 杉原 章郎 殿

所在地 ○○県○○市○○町○○9999 番地  
名 称 一般社団法人○○○○  
代表者の役職及び氏名 ○○ ○○

令和5年度において、別添事業実施計画のとおり事業を実施したいので、消費・安全対策交付金（地域での食育の推進（広域の取組））実施規程第6の規定に基づき、○○○円の交付を申請する。

- (注) 1 この申請書は、事業ごとに区分してそれぞれ作成すること。  
2 関係書類として別紙並びに別添1及び2を添付すること。  
3 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。  
4 添付書類について、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。  
5 事業実施結果に係る報告書として本様式の別紙を用いる場合には、件名を「消費・安全対策交付金(地域での食育の推進(広域の取組))実施結果の報告について」とし、別添1の総括表及び別添2の経費内訳書には、実績を記載すること。

※地域での食育の取組の記載例となります。学校における食育の取組については、これに準じて作成をお願いします。

(別紙)

消費・安全対策交付金（地域での食育の推進（広域の取組））実施計画

事業担当者名及び連絡先	団体名 一般社団法人〇〇〇〇			
	氏名（ふりがな） 〇〇 〇〇（〇〇〇〇 〇〇〇〇）			
	所属（部署名等） 〇〇部〇〇課			
	役職 主任			
	所在地 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇9999番地			
	電話番号	00-1234-5678	F A X	00-1234-5678
E-mail abcd-efg@hijk.jp				
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな） 〇〇 〇〇（〇〇〇〇 〇〇〇〇）			
	所属（部署名等） 〇〇部〇〇課			
	役職 課長			
	電話番号	00-1234-5678	F A X	00-1234-5678
	E-mail abcd-efg@hijk.jp			

※地域での食育の取組の記載例となります。学校における食育の取組については、これに準じて作成をお願いします。

<p>1 事業の目的 (事業の背景となる社会ニーズ及びその析等を踏まえ、事業の目的を記載してください。)</p>
<p>[課題] 農林水産省の〇〇に関する意識調査（令和〇年〇月公表）によると、〇〇について〇〇と回答した割合は〇〇%であり、第4次食育推進基本計画で策定された目標の〇〇%の達成するために、さらに改善に取り組む必要があると考え、〇〇〇〇・・・・・・・・。</p> <p>[事業の目的] 従って、上記の課題を解決するために、こども食堂開催のための支援を継続し、〇〇〇〇・・・・・・・・。これらの施策は、地域のコミュニケーションの活性化につながり、孤独孤立対策にも資するものとする。</p> <p>さらに、〇〇県および〇〇県の子どもたちの食を取り巻く環境の変化に対応するため、令和〇年度よりこども宅食の実施を予定しており、〇〇〇〇・・・・・・・・。</p> <p>また、〇〇県の特産物である〇〇が県民や子ども達から十分に認知されていないという問題に対しては、学校給食において〇〇を使った献立開発に取り組むことで、〇〇〇〇・・・・・・・・。両県民の〇〇の食文化の保護・継承への理解や関心の高まりが期待される。</p> <p>併せて、子ども達に農作物の生育から消費に至るまでの過程を理解してもらえよう、食育のための〇〇収穫農作業体験の実施も併せて行う。〇〇〇〇・・・・・・・・。</p>
<p>2 事業内容・実施方法 (第2の①～⑥に掲げている第4次食育推進基本計画の目標への取組内容や事業の実施方法を具体的に記載してください。)</p>
<p>[取組内容]</p> <p>1. 共食の場における食育活動</p> <ul style="list-style-type: none"><li>こども食堂開催のための支援</li></ul> <p>〇〇県および〇〇県の〇〇こども食堂では、地域の住民、子供からお年寄りを集め、共食の大切さを伝えるための取組を行っており、〇〇〇〇・・・・・・・・。</p> <p>〇〇こども食堂の開催をすることで、〇〇こども食堂を通じて地域のコミュニケーションが、〇〇〇〇・・・・・・・・。孤独孤立対策に資するものとする。</p> <p>実施時期：令和〇年〇月～〇月 実施回数：計〇回 実施場所：〇〇県および〇〇県の〇〇こども食堂</p> <p>2. 食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>栄養バランスに配慮したこども宅食献立開発及びこども宅食実施のための支援</li></ul> <p>〇〇県および〇〇県では、令和〇年度から〇〇こども宅食の実施を予定しており、献立開発には、両県の農産物生産者や栄養士等の意見を参考にしながら、栄養バランスが整った内容となるよう、〇〇〇〇・・・・・・・・。</p> <p>また、〇〇こども宅食の実施の際には、食材や弁当を各家庭に配送をすると共に、</p>

※地域での食育の取組の記載例となります。学校における食育の取組については、これに準じて作成をお願いします。

栄養バランスに配慮した食生活の実践に役立つようなガイドブックやチラシを同封し、○○○○・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

実施時期：令和○年○月～○月

実施回数：計○回

実施場所：○○県および○○県の○○こども宅食

### 3. 農林漁業体験の機会の提供

- ・学校向け○○収穫農作業体験の実施

○○県の特産物である○○を子どもたちが実際に触れる機会として、○○○○・・・・・・・・。さらに、子どもたちに農作物の生育から消費に至るまでの過程を理解してもらえるよう、○○○○・・・・・・・・。

実施時期：令和○年○月～○月（計○回）

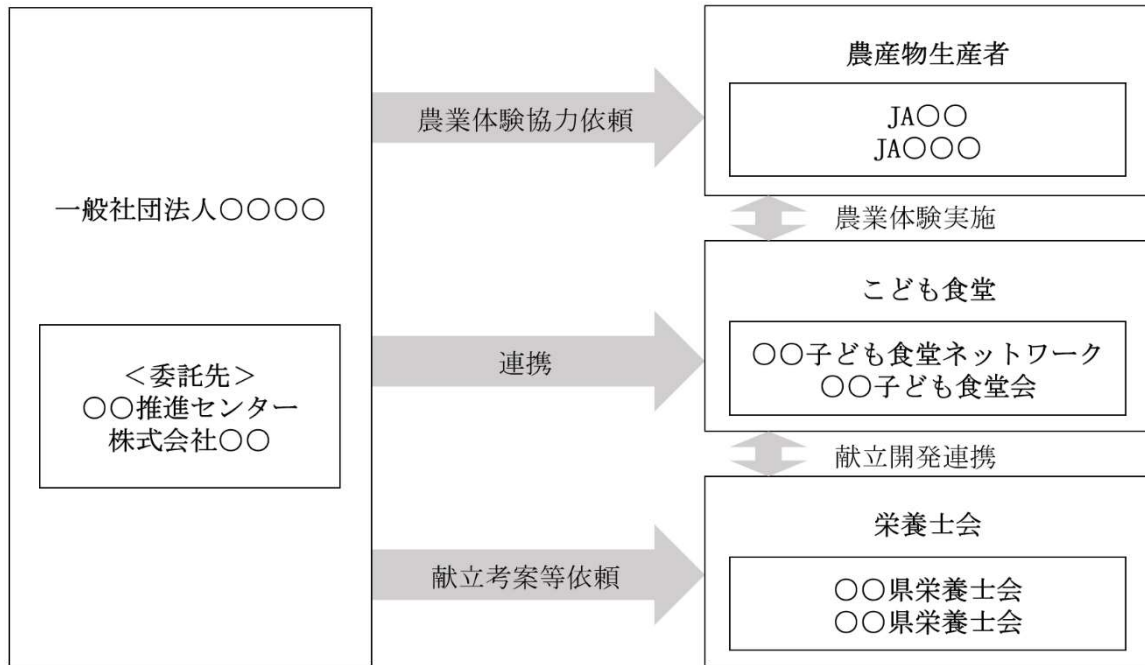
実施回数：計○回

実施場所：○○県および○○県の○○農園○か所

※地域での食育の取組の記載例となります。学校における食育の取組については、これに準じて作成をお願いします。

### 3 実施体制

(事業実施体制を図示してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。)



### 4 事業実施スケジュール

(事業のスケジュールについて、具体的な内容が分かるように記載してください。)

2023年						2024年		
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業開始準備								
	農業体験開催調整							
		献立開発						
			開催準備・最終調整					
				農作業体験・試食会開催				
					普及宣伝準備			
						普及宣伝活動		
							成果報告書作成・提出	

※地域での食育の取組の記載例となります。学校における食育の取組については、これに準じて作成をお願いします。

## 5 得られる成果

(事業の取組により得られる第2の①～⑥に掲げられている第4次食育推進基本計画の目標に対する成果について記載してください。)

今回の事業では、対象が〇〇を利用する消費者や〇〇県および〇〇県の子どもたちであるため、〇〇〇〇〇〇〇・・・・・・・・。

食文化の保護・継承への理解や関心の高まりが期待され、〇〇〇〇・・・・・・・・。そして、今回の事業の取組を、〇〇のホームページやSNS及び広報誌等により、消費者に対して情報発信することで、〇〇〇〇の増加を図る。

- ・ホームページの掲載：〇回 閲覧者数 約〇万人

- ・SNS への掲載：〇回 閲覧者数 約〇万人

- ・広報誌：〇回 全世帯 約〇万世帯へ配布

以上により、今回の事業は、国の第4次食育推進基本計画や〇〇県食育推進計画で策定された目標達成に寄与し、国産農林水産物の魅力の再発見に寄与することが思料される。

## 6 事業成果・効果の検証方法

- ・各事業終了後に、参加者を対象にアンケート調査により効果測定を行う。

〇〇〇〇・・・・・・・・。

- ・さらに、〇〇の時点で〇〇に関する意識調査を行う。

※地域での食育の取組の記載例となります。学校における食育の取組については、これに準じて作成をお願いします。

別添1 総括表

区 分	交付事業に要する経費 (A) + (B)	負担区分		事業の委託	備 考
		国庫交付金 (A)	間接交付事業者(B)		
1 食料安全保障確立対策推進交付金	〇〇〇〇円	〇〇円	〇〇円	(1)委託先 〇〇推進センター (2)委託する事業の内容及び当該事業に要する経費 ① 〇〇〇〇 └〇費:〇円 ② 〇〇〇〇 └〇費:〇円 ③ 〇〇〇〇 └〇費:〇円	該当なし

(注) 1 区分の欄には、規程の別表1の区分欄に該当する項目を記載すること。

2 経費内訳書(別添2)を添付してください。

3 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

■ 免税事業者

簡易課税制度の適用を受ける者

地方公共団体の一般会計

地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における交付金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

※地域での食育の取組の記載例となります。学校における食育の取組については、これに準じて作成をお願いします。

別添 2 経費内訳書

区 分	交付事業に要 する経費 (A) + (B)	負担区分		経費の根拠
		国庫交付金 (A)	間接交付事業 者(B)	
食料安全保障確立 対策推進交付金	〇〇〇〇円	〇〇円	〇〇円	<p>1. 共食の場における食育活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども食堂開催のための支援</li> <li>ア. 会場借料 〇〇円×〇回=〇〇円</li> <li>イ. 消耗品費 〇〇 : 〇円×〇個 = 〇〇円</li> </ul> <p>経費の根拠：業者見積書による</p>
	〇〇〇〇円	〇〇円	〇〇円	<p>2. 食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養バランスに配慮したこども宅食献立開発及びこども宅食実施のための支援</li> <li>ア. 講師謝金 講師 1時間〇円×〇時間×〇回=〇〇円</li> </ul> <p>経費の根拠：「経費の支出に関する規程」による</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ. 資料印刷費 〇〇円×〇冊=〇〇円</li> <li>ウ. 食材費（教材費） 〇〇 : 〇円×〇個 = 〇〇円</li> <li>エ. 消耗品費 〇〇 : 〇円×〇個 = 〇〇円</li> </ul> <p>経費の根拠：業者見積書による</p>



※地域での食育の取組の記載例となります。学校における食育の取組については、これに準じて作成をお願いします。

	〇〇〇〇円	〇〇円	〇〇円	<p>3. 農林漁業体験の機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校向け〇〇収穫農作業体験の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. レンタル費（参加者送迎用借り上げバス代） <ul style="list-style-type: none"> <li>〇〇円×〇台＝〇〇円</li> </ul> </li> <li>イ. 保険料 <ul style="list-style-type: none"> <li>〇〇円×〇人＝〇〇円</li> </ul> </li> <li>ウ. 消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> <li>〇〇：〇円×〇個＝〇〇円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>経費の根拠：業者ホームページによる確認</p>
合 計	〇〇〇〇円	〇〇〇円	〇〇〇円	

- (注) 1 区分の欄には、規程の別表1の区分欄に該当する項目を記載すること。
- 2 経費の根拠欄には、区分欄に掲げる経費の根拠（経費内容、単価、数量、人数等）を詳細に記載すること。
- 3 経費の支出に関する規程（謝金、旅費及び賃金の単価等が分かるもの）等を添付してください。
- 4 交付金の交付決定前に発生した経費は、自己負担になります。

※地域での食育の取組の記載例となります。学校における食育の取組については、これに準じて作成をお願いします。

別記様式第2号（第11、第26関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

令和5年 ○月 ○日

(株)ぐるなび 代表取締役 杉原 章郎 殿

所在地 ○○県○○市○○町○○9999 番地  
商号又は名称 一般社団法人○○○○  
代表者 ○○ ○○

当社は、貴殿発注の物品・役務契約の競争参加又は申込みにあたって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から物品・役務契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申し立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- (注1) ○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。
- (注2) 農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。  
ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。
- (注3) 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。
- (注4) 間接交付事業者に対する申立ての場合であって、交付事業者である地方公共団体が本様式と同趣旨の申立書を徴することを求めているときは、本様式を改変して当該申立書と一体のものとして徴することができる。